

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	石井食品株式会社
【英訳名】	Ishii Food Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 石井 智康
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市本町二丁目7番17号
【電話番号】	047（435）0141（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室 石井 隆
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市本町二丁目7番17号
【電話番号】	047（774）8748
【事務連絡者氏名】	社長室 石井 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,251,389	4,519,689	8,831,472
経常利益又は経常損失 () (千円)	10,692	105,333	100,653
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (千円)	2,193	113,992	16,418
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,189	75,774	35,247
純資産額 (千円)	2,600,866	2,431,024	2,557,430
総資産額 (千円)	5,928,582	5,941,939	6,035,341
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	0.13	6.75	0.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	40.9	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,711	94,786	155,117
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,573	204,784	277,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,036	63,148	434,286
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,947,584	1,660,694	2,023,414

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	0.75	6.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第81期第2四半期連結累計期間及び第82期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しているものの、経済活動は徐々に再開され、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかしながら、長引くロシアによるウクライナ侵攻や、急激な円安の進行により先行き不透明な状況は依然として続いており、食品業界においては、原材料価格やエネルギー価格の高騰などが一層進行し、非常に厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、新型コロナウイルス感染症の影響で自粛傾向にあった学校行事等が再開したことでお弁当需要が回復し、季節や時機に合わせた営業活動の展開により売り場を確保することができました。加えて、カレーミートボール20周年に合わせた営業施策により堅調なミートボールの需要をさらに押し上げ、その結果、主力商品であるミートボール、とりそぼろ等食肉加工品が前年同期比106.7%の売上高となりました。また、全社横断プロジェクトによるコスト削減活動を実施し収益改善に取り組み、生産効率化、原材料調達、物流最適化等の各テーマで抜本的な見直しの検討を進めたことにより、昨年に引き続き経費削減効果が得られました。

しかしながら、昨年度から起こっている菜種油の高騰に加え、国際情勢による小麦や石油・天然ガス価格の高騰及び円安により包材・パン粉・物流費・エネルギー費等が増加しており、前述の施策では吸収しきれないほど製造コストが増加いたしました。このような背景のもと、商品価値をさらに高める投資や持続可能な活動を行っていくために、一部商品におきまして2022年10月1日以降の価格改定を発表させていただきました。

この結果、当第2半期連結累計期間の売上高は45億19百万円（前年同期比2億68百万円増）となりましたが、売上原価が32億44百万円（前年同期比3億93百万円増）となり、売上総利益は12億75百万円（前年同期比1億25百万円減）となりました。販売費及び一般管理費は13億86百万円（前年同期比10百万円減）となり、1億11百万円の営業損失（前年同期は2百万円の利益）となりました。また、経常損失は1億5百万円（前年同期は10百万円の利益）となりました。これに、特別利益、特別損失及び法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億13百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

製品別業績の概況は、次のとおりであります。

（単位：千円）

製品別売上高	前第2四半期連結累計期間 (2021.4.1~2021.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (2022.4.1~2022.9.30)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	3,687,025	86.7	3,934,195	87.1	247,170	106.7
惣菜	311,921	7.3	303,755	6.7	8,165	97.4
地域商品	149,122	3.5	145,660	3.2	3,461	97.7
非常食	66,714	1.6	96,048	2.1	29,334	144.0
配慮食(食物アレルギー・減塩他)	16,622	0.4	22,075	0.5	5,453	132.8
その他	19,984	0.5	17,953	0.4	2,030	89.8
合計	4,251,389	100.0	4,519,689	100.0	268,300	106.3

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は59億41百万円(前連結会計年度末比93百万円減)となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3億62百万円、売掛金の増加58百万円、原材料及び貯蔵品の増加41百万円、有形固定資産の増加42百万円、無形固定資産の増加60百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は35億10百万円(前連結会計年度末比33百万円増)となりました。主な要因は、買掛金の増加33百万円、未払費用の増加66百万円、流動負債その他の減少66百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は24億31百万円(前連結会計年度末比1億26百万円減)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上1億13百万円、配当金の支払50百万円、退職給付に係る調整累計額の増加25百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は16億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億62百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は94百万円(前年同期は71百万円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失の計上、減価償却費の計上、売上債権の増加、棚卸資産の増加、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は2億4百万円(前年同期は1億38百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は63百万円(前年同期は4億22百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払額であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会社の支配に関する基本方針については重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株 であります。
計	18,392,000	18,392,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	18,392,000	-	919,600	-	672,801

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)ケイアンドアイ	千葉県船橋市本町二丁目7番17号	2,128	12.61
石井 智康	千葉県いすみ市	914	5.42
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	842	4.99
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋二丁目5番2号	653	3.87
石井 健太郎	千葉県船橋市	504	2.99
石井 達雄	千葉県船橋市	412	2.45
(株)十文字チキンカンパニー	岩手県二戸市石切所字火行塚25番地	412	2.44
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	350	2.07
ユアサ・フナシヨク(株)	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号	214	1.27
カナダ(株)	東京都中央区日本橋本町一丁目4番12号	213	1.26
計	-	6,645	39.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,514,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,865,600	168,656	-
単元未満株式	普通株式 11,500	-	-
発行済株式総数	18,392,000	-	-
総株主の議決権	-	168,656	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石井食品株式会社	千葉県船橋市本町 二丁目7番17号	1,514,900	-	1,514,900	8.24
計	-	1,514,900	-	1,514,900	8.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,414	1,660,694
売掛金	1,270,978	1,329,735
商品及び製品	70,418	74,361
仕掛品	12,147	22,420
原材料及び貯蔵品	147,738	189,324
その他	49,020	83,129
流動資産合計	3,573,717	3,359,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	499,971	492,779
機械装置及び運搬具(純額)	340,159	376,940
工具、器具及び備品(純額)	32,901	29,877
土地	810,746	809,084
リース資産(純額)	34,966	25,496
建設仮勘定	-	27,225
有形固定資産合計	1,718,745	1,761,403
無形固定資産	252,132	312,406
投資その他の資産		
投資有価証券	454,858	474,155
その他	82,665	81,086
貸倒引当金	46,780	46,780
投資その他の資産合計	490,744	508,461
固定資産合計	2,461,623	2,582,272
資産合計	6,035,341	5,941,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,090	340,209
短期借入金	1,700,000	1,700,000
未払費用	564,037	630,345
未払法人税等	33,577	22,311
賞与引当金	82,212	82,260
その他	141,212	74,534
流動負債合計	2,828,130	2,849,661
固定負債		
リース債務	22,520	14,690
退職給付に係る負債	578,379	592,739
資産除去債務	22,966	22,978
繰延税金負債	23,257	28,797
その他	2,656	2,046
固定負債合計	649,780	661,253
負債合計	3,477,911	3,510,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	1,354,991	1,190,368
自己株式	310,806	310,806
株主資本合計	2,636,586	2,471,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,767	67,387
退職給付に係る調整累計額	133,923	108,325
その他の包括利益累計額合計	79,156	40,938
純資産合計	2,557,430	2,431,024
負債純資産合計	6,035,341	5,941,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,251,389	4,519,689
売上原価	2,850,989	3,244,542
売上総利益	1,400,399	1,275,147
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	346,712	347,350
退職給付費用	27,765	36,917
賞与引当金繰入額	39,529	38,237
支払手数料	170,958	172,126
運搬費	289,837	304,465
販売促進費	27,992	27,380
その他	494,784	460,282
販売費及び一般管理費合計	1,397,581	1,386,760
営業利益又は営業損失()	2,818	111,613
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	982	1,284
受取賃貸料	2,693	2,556
廃油売却益	6,738	17,525
助成金収入	3,767	-
その他	1,595	2,190
営業外収益合計	15,787	23,562
営業外費用		
支払利息	4,682	4,105
棚卸資産廃棄損	2,895	12,326
その他	335	850
営業外費用合計	7,913	17,283
経常利益又は経常損失()	10,692	105,333
特別利益		
固定資産売却益	-	9,078
特別利益合計	-	9,078
特別損失		
固定資産処分損	282	740
減損損失	3,259	3,076
災害による損失	-	4,766
特別損失合計	3,542	8,584
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	7,150	104,839
法人税等	9,343	9,153
四半期純損失()	2,193	113,992
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,193	113,992

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	2,193	113,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,926	12,619
退職給付に係る調整額	7,456	25,598
その他の包括利益合計	10,382	38,218
四半期包括利益	8,189	75,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,189	75,774
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	7,150	104,839
減価償却費	99,321	92,369
賞与引当金の増減額(は減少)	938	47
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,753	39,958
受取利息及び受取配当金	991	1,289
支払利息	4,682	4,105
助成金収入	3,767	-
固定資産売却損益(は益)	-	9,536
固定資産処分損益(は益)	282	740
減損損失	3,259	3,076
災害による損失	-	4,766
売上債権の増減額(は増加)	9,809	58,757
棚卸資産の増減額(は増加)	50,168	60,568
仕入債務の増減額(は減少)	30,474	33,119
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (は減少)	1,902	2,112
未払消費税等の増減額(は減少)	10,310	25,371
その他	161,300	3,873
小計	62,839	80,416
利息及び配当金の受取額	6,384	7,519
利息の支払額	4,664	4,105
助成金の受取額	3,767	-
法人税等の還付額	-	1,715
法人税等の支払額	14,360	19,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,711	94,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	72,459	143,498
有形固定資産の売却による収入	-	12,000
無形固定資産の取得による支出	65,391	73,678
投資有価証券の取得による支出	1,103	1,136
その他	379	1,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,573	204,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	700,000
短期借入金の返済による支出	760,000	700,000
社債の償還による支出	300,000	-
リース債務の返済による支出	11,405	12,517
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	50,631	50,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,036	63,148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	632,322	362,719
現金及び現金同等物の期首残高	2,579,907	2,023,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,947,584	1,660,694

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,947,584千円	1,660,694千円
現金及び現金同等物	1,947,584	1,660,694

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,631	3.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,631	3.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
食肉加工品	3,687,025	3,934,195
その他	564,364	585,493
顧客との契約から生じる収益	4,251,389	4,519,689
外部顧客への売上高	4,251,389	4,519,689

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	0円13銭	6円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	2,193	113,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	2,193	113,992
普通株式の期中平均株式数(株)	16,877,004	16,877,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

石井食品株式会社

取締役会 御中

千葉第一監査法人

千葉県千葉市

代表社員 公認会計士 田中 昌夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 広隆
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。